

## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンワドー  
コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品開発担当 兼 管理担当 (氏名) 後藤 昭一

TEL 017-782-3200

定時株主総会開催予定日 平成23年5月12日 配当支払開始予定日 平成23年5月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	29,303	0.8	493	23.7	444	38.4	137	27.0
22年2月期	29,066	1.0	398	114.9	321	193.2	108	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	26.10	—	3.1	2.5	1.7
22年2月期	20.54	—	2.5	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	17,800	4,515	25.4	855.36
22年2月期	17,566	4,361	24.8	826.11

(参考) 自己資本 23年2月期 4,515百万円 22年2月期 4,361百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	626	△262	△236	443
22年2月期	1,306	△157	△1,105	318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	48.7	1.2
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	38.3	1.2
24年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		63.4	

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,150	5.0	305	1.6	295	8.4	△15	—	△2.84
通期	30,300	3.4	510	3.4	500	12.4	100	△27.4	18.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	5,280,000 株	22年2月期	5,280,000 株
23年2月期	528 株	22年2月期	359 株
23年2月期	5,279,557 株	22年2月期	5,279,641 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	27,267	0.5	378	36.2	384	55.7	108	65.1
22年2月期	27,127	0.7	278	127.1	246	165.3	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	20.55	—
22年2月期	12.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	16,857		4,189		24.9	793.62		
22年2月期	16,698		4,064		24.3	769.92		

(参考) 自己資本 23年2月期 4,189百万円 22年2月期 4,064百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	4.1	300	10.4	290	9.0	△20	—	△3.79
通期	28,000	2.7	450	18.8	440	14.5	60	△44.7	11.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、中国や新興国への輸出増加、エコカー補助金、家電エコポイント制度等により、景気持ち直し基調にありました。しかし、波動的な円高の進行やデフレの長期化により、景気の下押し要因が働き、雇用も依然厳しい状況にあります。あわせて、消費者の購買意欲にも一部回復傾向がみられましたが、個人消費の冷え込みは改善されず、先行きの不透明感が払拭されない経済環境が続いております。

当社グループの営業基盤である青森県及び北海道においては、先に述べたように新興国需要による鉄鋼や電気機械等を中心に持ち直し基調にあります。また、流通小売業にあっては、第1四半期の春の気温低下や降雪により春物商品の売れ行きが鈍りましたが、夏の記録的な猛暑や11月末までの地上デジタルテレビのエコポイント制度打ち切りによる駆け込み需要、さらに初冬の降雪などによる季節品の販売が好調に推移し、回復傾向の兆しがありました。しかしながら、依然として価格競争の激化は解消されず、コスト削減策を進めているものの、収益確保が非常に難しい状況にあります。

このような経済環境の下、当社グループにあっては、平成22年5月に登別店、7月にザ・サンワ柏店、8月に八食店・むつ店の改装を行い、食品強化を軸にお客様の利便性の向上を図りました。あわせて、「家計応援」をスローガンにエブリデーロープライス重点商品3,000品目に約500品目を追加し、お客様にご満足いただける価格と品揃えを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は食品部門が前連結会計年度比19.1%増加、また、家電部門が同じく1.6%増加となり、その他部門（リビング、ペット&グリーン、カー・レジャー、DIY、ブランド等）の減収をカバーし、全体では29,303百万円（前連結会計年度比0.8%増）となり、増収を果たしました。

営業利益は493百万円（前連結会計年度比23.7%増）、経常利益は444百万円（前連結会計年度比38.4%増）とそれぞれ増益となりました。これは、粗利率の低い食品部門の伸長や、「家計応援」お買い得品のロープライス戦略の強化等により、粗利率の低下が懸念されましたが、一方で、年間販売計画提示による仕入原価の引下げ、輸入商品の開発等により、売上総利益は前連結会計年度比69百万円（売上総利益率 前連結会計年度比0.1%増）増加しました。また、広告宣伝費の見直しや不動産賃借料引下げ等から販売費及び一般管理費を25百万円削減しました。当期純利益は適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行したことによる退職給付制度終了損105百万円、減損損失23百万円、セキドむつ店閉鎖や食品強化に伴う改装店舗の固定資産除却損5百万円等の特別損失が136百万円ありましたが、137百万円（前連結会計年度比27.0%増）となり、増益となりました。

部門別の売上の状況は次の通りであります。

#### 1) 小売部門

##### リビング

日用品部門は、猛暑の影響で害虫等の大量発生により殺虫剤・不快害虫剤、入浴回数の増加によりシャンプーやボディソープ等のヘアケア類が好調で、また、室内温度上昇等で芳香剤の消費が伸び売を押し上げました。しかし、価格競争激化が続くティッシュペーパーやトイレットペーパー、紙おむつ等の紙製品を中心に単価下落と販売数減少、また、前年度流行したインフルエンザ特需をカバーできず、前年比売上が減少となりました。

家庭用品は、清掃用品を中心に通信販売商品を店頭販売することで売を伸ばしましたが、アルミ製ラップ等の消耗品や、収納用品等の売上構成比の高い分類が、価格競争等により単価の下落と販売数の減少があり売上が下がったため、家庭用品全体では前年比売上が減少となりました。

インテリア用品は、敷物の種類及びデザイン等の強化を行い拡大販売しました。しかしソファや大型家具等高額品の売上が減少したことにより、インテリア用品全体では前年比売上が減少となりました。

この結果、リビング部門の売上高は6,841百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

##### ペット&グリーン

園芸用品は、夏季の猛暑の影響で除草剤や刈払機、冬季は昨年に続いて大雪のため、除雪機や除雪用品、防寒作業衣料等が大きく売を伸ばしました。しかし、春季の降雪や気温低下等による本格的な春の訪れが遅かった影響で、グリーン、ガーデン資材、花苗や土及び肥料等の売が大きく減少しました。この春季の売上減少が大きく影響し、園芸用品全体の前年比売上が減少しました。

ペット用品は、ドッグフードを中心に消費が低下したため、売上は減少しました。これは、飼育犬の小型犬化、夏場の猛暑による食欲減退等により販売数量が落ち込んだことが原因と思われます。新規にペット用衣料や季節に応じた商品等を強化してまいりましたが、メイン商品であるフードの落とし込み分を補うことができず、ペット用品全体では前年比売上が減少しました。

この結果、ペット&グリーン部門の売上高は4,213百万円（前連結会計年度比 4.6%減）となりました。

### カー・レジャー

カー用品は、スタッドレスタイヤ販売において、早期販売促進を強化実施したことにより売上を伸ばしましたが、前年実施された政府の景気回復対策の一環である、高速道路休日割引等の影響で売上を伸ばしたETC、ナビゲーション等の特需の落ち込みを補うことができませんでした。

この結果、カー&レジャーの売上高は、4,167百万円（前年連結会計年度比2.0%減）となりました。

### 食品

食品は、昨年に引き続き食品部門強化を目的に、登別店、ザ・サンワ柏店、八食店、むつ店の改装を行い売場を拡大したことにより、米の売上が一部縮小しましたが、「家計応援」ロープライス戦略品の販売が全体的に伸びたことに合わせ、冷凍食品、冷蔵品、日配品等強化の影響で売上を押し上げました。

この結果、食品部門の売上高は、6,963百万円（前年連結会計年度比19.1%増）となりました。

### D I Y

大工用品は、冬季の冷え込みと大雪の影響で、断熱用品、水道凍結防止用品等の売上が前年同期比で15～20%増加しましたが、住宅着工及び公共事業の縮小等で建築資材を中心に作業工具類等が大きく売上を落しました。

この結果、D I Y部門の売上高は、2,174百万円（前年連結会計年度比3.8%減）となりました。

### 家電

家電は、猛暑の影響でエアコン及び扇風機等の商品が売上を伸ばしました。また、エコポイント制度の効果もあり、冷蔵庫・冷凍庫等の白物家電が伸び、特に地上デジタル放送対応液晶テレビのエコポイント11月30日締め切りでの駆け込み需要で大きく売上を押し上げました。

この結果、家電部門の売上高は、2,385百万円（前年連結会計年度比1.6%増）となりました。

### ブランド

ブランド商品は、個人消費の冷え込みが続いていることから、ヴィトン、グッチ、プラダ等ナショナルブランドの主力商品の売上が減少しました。

この結果、ブランド部門の売上は1,364百万円（前年連結会計年度比14.5%減）となりました。

## 2) 卸売部門

主力である自動車部品は、ディーラー向けの売上が減少しましたが、整備工場、運送業等への新規取引先の開発が功を奏し売上を押し上げました。また、冬季の大雪及び低温が続いたため、自動車修理件数も増え、合わせて売上増加となりました。

この結果、卸売部門の売上高は519百万円（前年連結会計年度比9.7%増）となりました。

## (次期の見通し)

国内経済は、昨年夏場ごろから景気好転の踊り場の局面に入ったとみられ、その後、徐々に上向きの傾向を示しました。これは自動車やITの輸出が新興国需要等での拡大したことや、内需においては自動車・家電・住宅等に政策効果が現れたことによって、個人消費回復の動きが見られました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、被災地である東北地方のあらゆる産業への大打撃はもとより、日本国内の多数企業においても大きな負の影響は避けられないものであります。今後の復興活動において、長期化が予想されます。国内経済が、大震災によって蒙ったダメージを克服し、正常化するまでの道程は全く不透明で、厳しい状況が当分の間続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、食品部門の充実をさらに推し進め、合わせて来店頻度及び買上点数の増加を見込める品揃えのための改装及び増床を既存店に施し、売上増加を図ってまいります。

また、売上総利益については、輸入商材及びPB商品の開発強化、さらに、メーカー、ベンダーとの関係強化によるNB商品の値入率向上を図り、合わせて単品在庫管理システムの精度向上を強化することで、不活動在庫の圧縮やロスの発生を削減し、売上総利益を上げてまいります。

販売費及び一般管理費については、水道光熱設備のエコ化を推進することでの運転コストの削減、また、広告配布エリアの絞込みや広告実施回数の見直し等で広告宣伝費の効率化を図り、更なる削減に努めてまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高30,300百万円、営業利益510百万円、経常利益500百万円を見込んでおります。特別損失が150百万円見込まれます。その要因は、資産除去債務会計基準適用による影響、平成23年3月11日発生した東日本大震災の被害による商品廃棄損等ならびに被災者への義援金支出によるものであります。

この結果、当期純利益は100百万円となる予想であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、17,800百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、5,257百万円となりました。これは主に、在庫圧縮対策により商品及び製品が130百万円の減少がありましたが、現金及び預金151百万円、有価証券30百万円、受取手形及び売掛金13百万円、繰延税金資産12百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、12,543百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が回収により140百万円減少しましたが、有価証券の取得及び評価洗替による投資有価証券が202百万円、改装等により有形固定資産が48百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し、8,524百万円となりました。これは主に、短期返済の借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が純額587百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、4,760百万円となりました。これは主に、新規発行により社債が純額350百万円、退職給付制度の移行により退職給付引当金が131百万円、長期借入金が純額118百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、4,515百万円となりました。これは主に、利益剰余金84百万円、その他有価証券評価差額金69百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、443百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、626百万円（前年同期は1,306百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少97百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益309百万円、減価償却費208百万円、たな卸資産の減少130百万円、退職給付制度終了損105百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、262百万円（前年同期は157百万円の使用）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入246百万円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出238百万円、有形固定資産の取得による支出191百万円、敷金及び保証金の差入による支出105百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、236百万円（前年同期は1,105百万円の使用）となりました。

これは主に、社債の純増306百万円ありましたが、長・短借入金の純減468百万円、配当金の支払額52百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、つぎのとおりであります。

	平成20年2月 期 末	平成21年2月 期 末	平成22年2月 期 末	平成23年2月 期 末
自己資本比率(%)	24.1	23.6	24.8	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	8.3	16.9	19.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)		44.6	6.9	14.2
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)		1.4	9.2	4.9

(注) 1.自己資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

平成20年2月期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向および本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は新規出店や店舗の増改装などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

当期の年間配当につきましては、基本配当10円00銭とすることを予定しております。なお、本件は平成23年5月12日開催予定の第39期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金は、1株当たり基本配当10円00銭の普通配当に加え、創業45周年の記念配当2円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### 競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社及び異業態他社との企業間競争がますます激化する中において、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

##### 異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

##### 商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、並びに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

##### 金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達には、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 輸入食品に係る風評被害の影響について

当社グループの取扱商品の中に、海外生産の加工食品があります。中国製冷凍食品の毒物混入事件の発生を機に、海外生産の冷凍食品の売上げに影響を受けました。輸入元と連携を密にして事故の発生防止に努めておりますが、風評による被害を受ける可能性があります。

##### 地震、津波、火災等の災害発生の影響について

当社グループの営業基盤の内外を問わず、大規模な災害が発生した場合は、直接的な被害による損失にとどまらず、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にライフラインに損傷があった場合、商品供給の断絶、オペレーションシステムの破綻、顧客の消費行動の混乱などが予想され正常な営業ができない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年5月17日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明元素（明るく、元気で、素直に）を経営理念として掲げ、お客さまの暮らしに役立つ商品、サービスを、適品、適時、適価、適量、適所に提供することを基本に事業を遂行しております。当社グループは常にお客さまの多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指してまいります。

主に、一般消費者をお客さまとする当社グループは、少子高齢化が進む社会動向や、景気の影響を受けやすい商品を取扱っていることから、常にお客さまのニーズに適ったマーケティング戦略を進めてまいります。さらに、店舗網の整備拡充を図り、新業態・新商品の開発を進め、収益力向上による財務体質の強化に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率改善の経営指標の目標として、売上高総利益率24%、売上高経常利益率3%、総資産経常利益率（ROA）5%として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業基盤である青森県・北海道の景気動向が、全体的には低迷状態が続くなかで、各業態の大型店・専門店の新設、増床が相次いでおり、競争の激化が進展しております。

このような経営環境の下にあって、収益力の強化、顧客満足度の向上（商品力、売場改善、接客対応等）および人材育成に重点的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、デフレ傾向が続き国内需要は低迷が予想されます。地域経済にあっても個人消費や設備投資の低迷が続いており、小売業界およびカー用品・パーツ卸売業界の市場環境はさらに厳しさが増すものと予測されます。また平成23年3月11日発生の東日本大震災の復興が長期化し、生産・物流面の停滞が続いた場合、商品調達に支障が生ずることも予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面する課題に取り組んでまいります。

##### 食品部門の強化、拡充

既存店を増床・改装し食品部門を強化します。好調部門である業務スーパーを含む食品売場の拡充を図り、安心・安全な商品をより安く提供してまいります。

##### 既存店の強化

エリアスーパーバイザーの役割を明確にし、「お客さまに分かりやすい売場づくり」「地域のお客さまに喜ばれる商品の提供」「売場における接客の向上」等により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

##### 粗利率改善の推進

「メーカー・ベンダーの関係強化による原価低減」「輸入商材の開発」「商品ロスの削減」等により、粗利率の向上を図ります。

##### 在庫の圧縮

単品在庫管理システムを導入し、店別商品別に最大在庫と発注点を定め、現在在庫を確認しながら発注することで在庫の圧縮を図ります。

##### ローコストオペレーションの実現

店舗別に業務の「ワークスケジュール」を策定し、「ワークスケジュール」に基づいた作業を行うことで作業時間の無駄を省き、総労働時間を圧縮、人時生産性の向上を図ります。また、効率的な広告展開による広告宣伝費の削減、水道光熱費、賃料の見直し等、経費管理を徹底し管理費の削減を図りローコストオペレーションを実現してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 340,944	1 492,878
受取手形及び売掛金	3 328,958	3 342,431
有価証券	-	30,000
商品及び製品	4,298,682	4,168,399
繰延税金資産	62,170	74,408
その他	141,343	150,203
貸倒引当金	1,119	1,065
流動資産合計	5,170,980	5,257,256
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 7,108,886	1 7,277,426
減価償却累計額	4,810,436	4,965,779
建物及び構築物(純額)	2,298,449	2,311,646
機械装置及び運搬具	93,787	101,045
減価償却累計額	79,875	87,457
機械装置及び運搬具(純額)	13,912	13,588
土地	1 5,459,300	1 5,437,847
リース資産	36,571	110,437
減価償却累計額	3,657	17,559
リース資産(純額)	32,914	92,877
その他	282,614	288,473
減価償却累計額	268,830	277,529
その他(純額)	13,783	10,943
有形固定資産合計	7,818,361	7,866,904
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	884,450	1,086,529
繰延税金資産	83,563	108,448
敷金及び保証金	3,193,204	3,052,732
その他	403,727	413,935
貸倒引当金	11,092	7,627
投資その他の資産合計	4,553,853	4,654,017
固定資産合計	12,395,932	12,543,190
資産合計	17,566,913	17,800,447

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)		当連結会計年度 (平成23年2月20日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	3	3,183,792	1, 3	3,105,598
短期借入金	1, 2	1,360,000	1, 2	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	1	2,905,696	1	1,748,008
1年内償還予定の社債		910,000		890,000
リース債務		7,054		21,688
未払法人税等		88,200		170,550
賞与引当金		29,605		29,365
役員賞与引当金		7,100		7,100
ポイント引当金		60,756		66,943
その他	1	535,884	1	555,052
<b>流動負債合計</b>		<b>9,088,089</b>		<b>8,524,305</b>
<b>固定負債</b>				
社債		1,140,000		1,490,000
長期借入金	1	2,709,753	1	2,828,640
リース債務		26,037		71,932
退職給付引当金		85,252		216,286
役員退職慰労引当金		72,870		70,740
その他		83,347		82,672
<b>固定負債合計</b>		<b>4,117,260</b>		<b>4,760,271</b>
<b>負債合計</b>		<b>13,205,349</b>		<b>13,284,576</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		704,025		704,025
資本剰余金		747,805		747,805
利益剰余金		2,907,817		2,992,804
自己株式		163		261
<b>株主資本合計</b>		<b>4,359,484</b>		<b>4,444,373</b>
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		2,079		71,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>2,079</b>		<b>71,497</b>
<b>純資産合計</b>		<b>4,361,563</b>		<b>4,515,870</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>17,566,913</b>		<b>17,800,447</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
	売上高	29,066,291		29,303,171
売上原価	1 22,896,937		1 23,064,775	
売上総利益	6,169,353		6,238,396	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	2,167,493		2,111,168	
広告宣伝費	399,002		371,459	
不動産賃借料	1,019,217		970,680	
賞与引当金繰入額	29,605		29,365	
役員賞与引当金繰入額	7,100		7,100	
役員退職慰労引当金繰入額	4,150		3,800	
ポイント引当金繰入額	60,756		66,943	
退職給付費用	23,516		35,181	
その他	2,059,717		2,149,502	
販売費及び一般管理費合計	5,770,559		5,745,200	
営業利益	398,794		493,195	
営業外収益				
受取利息	9,671		11,493	
受取配当金	8,923		14,766	
不動産賃貸料	29,489		30,801	
発注システム使用料	20,283		27,985	
その他	41,918		45,836	
営業外収益合計	110,287		130,883	
営業外費用				
支払利息	141,558		127,104	
社債発行費償却	9,039		23,952	
支払保証料	9,411		7,820	
その他	27,598		20,221	
営業外費用合計	187,607		179,098	
経常利益	321,473		444,979	
特別利益				
固定資産売却益	2 194		2 131	
投資有価証券売却益	2,064		1	
役員退職慰労引当金戻入額	-		930	
貸倒引当金戻入額	62		98	
特別利益合計	2,321		1,161	
特別損失				
固定資産売却損	3 128		3 57	
固定資産除却損	4 9,049		4 5,139	
たな卸資産評価損	93,842		-	
投資有価証券売却損	36		-	
投資有価証券評価損	1,613		1,635	
ゴルフ会員権評価損	5 1,620		-	
減損損失	6 17,780		6 23,725	
退職給付制度終了損	-		105,591	
特別損失合計	124,071		136,148	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
税金等調整前当期純利益	199,723	309,992
法人税、住民税及び事業税	107,461	214,246
過年度法人税等	-	21,826
法人税等調整額	16,194	63,863
法人税等合計	91,267	172,209
当期純利益	108,456	137,783

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,025	704,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,805	747,805
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,852,157	2,907,817
当期変動額		
剰余金の配当	52,796	52,796
当期純利益	108,456	137,783
当期変動額合計	55,659	84,987
当期末残高	2,907,817	2,992,804
<b>自己株式</b>		
前期末残高	163	163
当期変動額		
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	-	97
当期末残高	163	261
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,303,824	4,359,484
当期変動額		
剰余金の配当	52,796	52,796
当期純利益	108,456	137,783
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	55,659	84,889
当期末残高	4,359,484	4,444,373
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,994	2,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,074	69,417
当期変動額合計	61,074	69,417
当期末残高	2,079	71,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	58,994	2,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,074	69,417
当期変動額合計	61,074	69,417
当期末残高	2,079	71,497

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	4,244,829	4,361,563
当期変動額		
剰余金の配当	52,796	52,796
当期純利益	108,456	137,783
自己株式の取得	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,074	69,417
当期変動額合計	116,734	154,306
当期末残高	4,361,563	4,515,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	199,723	309,992
減価償却費	198,885	208,104
長期前払費用償却額	34,085	30,850
減損損失	17,780	23,725
退職給付制度終了損	-	105,591
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,002	3,519
賞与引当金の増減額 (は減少)	315	240
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,100	-
ポイント引当金の増減額 (は減少)	9,969	6,186
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,193	25,443
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,890	2,130
たな卸資産評価損	93,842	-
保険差益	2,774	1,922
固定資産売却損益 (は益)	65	74
固定資産除却損	9,049	5,139
受取利息及び受取配当金	18,595	26,259
支払利息	141,558	127,104
社債発行費償却	9,039	23,952
為替差損益 (は益)	1,751	2,765
投資有価証券評価損益 (は益)	1,613	1,635
投資有価証券売却損益 (は益)	2,027	1
会員権評価損	1,620	-
売上債権の増減額 (は増加)	33,145	7,814
たな卸資産の増減額 (は増加)	410,721	130,283
仕入債務の増減額 (は減少)	326,881	97,846
未払消費税等の増減額 (は減少)	37,859	18,349
その他の資産の増減額 (は増加)	3,797	3,183
その他の負債の増減額 (は減少)	11,058	21,113
その他	5,399	3,031
小計	1,447,308	869,943
利息及び配当金の受取額	16,479	24,408
利息の支払額	141,156	130,887
保険金の受取額	1,069	13,771
法人税等の支払額	38,562	150,295
法人税等の還付額	21,233	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,372	626,940

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	431,769	238,771
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	114,982	101,217
有形固定資産の取得による支出	45,542	191,095
有形固定資産の売却による収入	5,288	203
無形固定資産の取得による支出	6,476	-
定期預金の預入による支出	26,879	53,239
定期預金の払戻による収入	38,010	26,600
貸付けによる支出	-	850
貸付金の回収による収入	400	32
敷金及び保証金の差入による支出	106,329	105,964
敷金及び保証金の回収による収入	326,380	246,228
出資金の回収による収入	100	-
保険積立金の積立による支出	5,758	44,706
その他の支出	20,086	6,650
その他の収入	-	4,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,680</b>	<b>262,395</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,910,000	2,715,000
短期借入金返済による支出	2,590,000	2,145,000
長期借入れによる収入	1,910,000	2,115,000
長期借入金返済による支出	1,619,656	3,153,801
社債の発行による収入	490,960	1,276,047
社債の償還による支出	1,140,000	970,000
リース債務の返済による支出	3,479	13,335
自己株式の取得による支出	-	97
配当金の支払額	52,877	52,831
その他	10,666	7,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,105,719</b>	<b>236,482</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,751	2,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,723	125,295
現金及び現金同等物の期首残高	273,494	318,218
現金及び現金同等物の期末残高	318,218	443,514

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 ..... 2社 三和部品株式会社 株式会社ワールドジャンボ 非連結子会社.....ありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 フランチャイズ家電商品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) それ以外の商品 主に売価還元法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同 左  (ロ)デリバティブ 同 左  (ハ)たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による低価法、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法、それ以外の商品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の商品は主として売価還元法による低価法により算定しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額(93,842千円)は特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は28,434千円、税金等調整前当期純利益は122,276千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(二)長期前払費用 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同 左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、平成22年6月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより「退職給付制度間の移行に等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理をしております。 なお、本移行に伴い、退職給付制度終了損105,591千円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的のみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「カード会員獲得報奨金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「カード獲得報奨金」は8,189千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」「固定資産除売却損」は、E D I N E T へのX B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除売却損」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ、194千円、9,178千円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,439</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,809千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,523,160</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,416,009千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	1,125,439	土地	3,201,370	計	4,348,809千円	流動負債その他(預り金)	2,849千円	短期借入金	890,000	長期借入金	2,523,160	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,416,009千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,072,857</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,306,227千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,305,560</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,000千円	建物及び構築物	1,072,857	土地	3,201,370	計	4,306,227千円	買掛金	4,537千円	流動負債その他(預り金)	3,199	短期借入金	820,000	長期借入金	2,305,560	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,133,296千円
現金及び預金	22,000千円																																						
建物及び構築物	1,125,439																																						
土地	3,201,370																																						
計	4,348,809千円																																						
流動負債その他(預り金)	2,849千円																																						
短期借入金	890,000																																						
長期借入金	2,523,160																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																							
計	3,416,009千円																																						
現金及び預金	32,000千円																																						
建物及び構築物	1,072,857																																						
土地	3,201,370																																						
計	4,306,227千円																																						
買掛金	4,537千円																																						
流動負債その他(預り金)	3,199																																						
短期借入金	820,000																																						
長期借入金	2,305,560																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																							
計	3,133,296千円																																						
<p>2 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	極度額	2,300,000千円	実行残高	1,150,000	差 引	1,150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	極度額	2,300,000千円	実行残高	950,000	差 引	1,350,000千円																										
極度額	2,300,000千円																																						
実行残高	1,150,000																																						
差 引	1,150,000千円																																						
極度額	2,300,000千円																																						
実行残高	950,000																																						
差 引	1,350,000千円																																						
<p>3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,119</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,935千円	支払手形及び買掛金	40,119	<p>3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,796</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,059千円	支払手形及び買掛金	37,796																														
受取手形及び売掛金	3,935千円																																						
支払手形及び買掛金	40,119																																						
受取手形及び売掛金	3,059千円																																						
支払手形及び買掛金	37,796																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)			
1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
28,434千円				93,123千円			
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具 194千円				機械装置及び運搬具 131千円			
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具 128千円				機械装置及び運搬具 57千円			
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物 9,049千円				建物及び構築物 5,118千円			
				その他 20千円			
				計 5,139千円			
5 ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額 1,400千円を含んでおります。				5			
6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び構築物	1,351	青森県 八戸市	事業用 資産 (1店舗)	有形固定資産 その他	71
		(有形固定資産及び無形固定資産) その他	5,273			リース資産 (賃貸借処理)	1,439
		リース資産 (賃貸借処理)	2,665				
青森県 青森市	遊休資産	土地	8,489	青森県 青森市	遊休資産	土地	22,214
<p>事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、また、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として、それぞれ上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17,780千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基礎として算定した正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>				<p>事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、また、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として、それぞれ上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失23,725千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、正味売却見込価額により評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	-	-	5,280,000
合計	5,280,000	-	-	5,280,000
自己株式				
普通株式	359	-	-	359
合計	359	-	-	359

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	52,796	10	平成21年2月20日	平成21年5月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	52,796	利益剰余金	10	平成22年2月20日	平成22年5月14日

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	-	-	5,280,000
合計	5,280,000	-	-	5,280,000
自己株式				
普通株式	359	169	-	528
合計	359	169	-	528

(注) 普通株式の自己株式数の増加169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	52,796	10	平成22年2月20日	平成22年5月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	52,794	利益剰余金	10	平成23年2月20日	平成23年5月13日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)
現金及び預金勘定 340,944千円	現金及び預金勘定 492,878千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,725	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49,364
現金及び現金同等物 318,218千円	現金及び現金同等物 443,514千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	826.11円	1株当たり純資産額	855.36円
1株当たり当期純利益金額	20.54円	1株当たり当期純利益金額	26.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期純利益(千円)	108,456	137,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,456	137,783
期中平均株式数(株)	5,279,641	5,279,557

## (重要な後発事象)

- 平成23年3月11日発生の東日本大震災による当社グループの被害額は、商品廃棄損、商品評価損、ならびに建物損壊修理代等16,900千円が見込まれております。
- このたびの震災の甚大さに鑑み、平成23年3月17日開催の臨時取締役会の決議に基づき、被災者への義援金として青森県に対し10,000千円贈呈しました。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

## 5. 仕入、販売の状況

## (1) 仕入の状況

当連結会計年度における部門別・仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		増 減
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	
小 売	リ ピ ン グ	5,547,301	24.7	5,320,037	23.2	227,264
	ペ ッ ト & グ リ ー ン	3,155,824	14.0	3,124,548	13.6	31,276
	カ ー ・ レ ジ ャ ー	2,944,364	13.1	2,917,549	12.7	26,815
	食 品	5,132,341	22.8	6,090,374	26.6	958,033
	D I Y	1,528,979	6.8	1,499,576	6.5	29,403
	家 電	1,969,573	8.7	2,033,235	8.9	63,662
	ブ ラ ン ド	1,191,820	5.3	987,558	4.3	204,262
	そ の 他	665,665	3.0	584,875	2.6	80,790
小売計		22,135,870	98.4	22,557,755	98.4	421,885
卸売		350,345	1.6	376,736	1.6	26,391
合計		22,486,215	100.0	22,934,492	100.0	448,277

## (2) 販売の状況

当連結会計年度における部門別・売上実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		増 減
		売上高	構成比	売上高	構成比	
小 売	リ ピ ン グ	7,117,318	24.5	6,841,825	23.3	275,493
	ペ ッ ト & グ リ ー ン	4,415,663	15.2	4,213,035	14.4	202,628
	カ ー ・ レ ジ ャ ー	4,254,275	14.6	4,167,549	14.2	86,726
	食 品	5,845,694	20.1	6,963,825	23.8	1,118,131
	D I Y	2,260,907	7.8	2,174,989	7.4	85,918
	家 電	2,347,430	8.1	2,385,108	8.1	37,678
	ブ ラ ン ド	1,596,368	5.5	1,364,609	4.7	231,759
	そ の 他	755,518	2.6	673,201	2.3	82,317
小売計		28,593,177	98.4	28,784,145	98.2	190,968
卸売		473,113	1.6	519,026	1.8	45,913
合計		29,066,291	100.0	29,303,171	100.0	236,880

(注) 1. 数量については取扱商品が多岐にわたり数量表示が困難なため記載を省略いたしました。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 小売部門の部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

(1) リビング

(日用雑貨、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、CD、100円ショップ、たばこ)

(2) ペット&グリーン

(園芸用品、ペット用品)

(3) カー・レジャー

(カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車)

(4) 食品

(食品、業務スーパー、酒)

(5) D I Y

(大工用品、エクステリア用品、リフォーム)

(6) 家電

(7) ブランド

(8) その他

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 302,090	1 418,689
売掛金	2 217,733	2 233,312
有価証券	-	30,000
商品及び製品	3,996,641	3,819,547
前払費用	59,058	59,346
繰延税金資産	53,846	68,280
その他	78,167	92,972
貸倒引当金	8	9
<b>流動資産合計</b>	<b>4,707,529</b>	<b>4,722,138</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 6,158,637	1 6,321,552
減価償却累計額	4,023,634	4,158,647
建物(純額)	2,135,002	2,162,905
構築物	853,969	859,593
減価償却累計額	746,115	762,987
構築物(純額)	107,854	96,606
機械及び装置	14,003	14,920
減価償却累計額	11,569	11,963
機械及び装置(純額)	2,434	2,957
車両運搬具	68,933	74,256
減価償却累計額	59,053	64,468
車両運搬具(純額)	9,880	9,788
工具、器具及び備品	276,194	282,053
減価償却累計額	262,937	271,462
工具、器具及び備品(純額)	13,257	10,591
土地	1 5,239,316	1 5,217,863
リース資産	36,571	100,136
減価償却累計額	3,657	16,872
リース資産(純額)	32,914	83,263
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,540,660</b>	<b>7,583,976</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	616	462
電話加入権	15,939	15,939
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,556</b>	<b>16,402</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	884,450	1,086,529
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,010	2,010
破産更生債権等	2,187	31
長期前払費用	201,000	168,853
繰延税金資産	81,041	100,923
保険積立金	139,488	183,443
差入保証金	17,067	16,067
敷金及び保証金	3,065,161	2,931,273
その他	31,150	33,412
貸倒引当金	9,451	7,294
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,434,107</b>	<b>4,535,249</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
固定資産合計	11,991,324	12,135,627
資産合計	16,698,853	16,857,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>4</sup> 438,029	<sup>4</sup> 286,166
買掛金	<sup>2</sup> 2,672,402	<sup>1, 2</sup> 2,729,275
短期借入金	<sup>1, 3</sup> 1,160,000	<sup>1, 3</sup> 1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,834,900	<sup>1</sup> 1,673,560
1年内償還予定の社債	910,000	890,000
リース債務	7,054	19,680
未払金	4,361	24,964
未払費用	417,677	415,469
未払法人税等	57,500	161,350
未払消費税等	45,394	32,240
前受金	4,444	6,151
預り金	<sup>1</sup> 6,545	<sup>1</sup> 12,868
賞与引当金	25,000	25,000
役員賞与引当金	5,000	5,000
ポイント引当金	60,756	66,943
その他	18,999	22,313
流動負債合計	8,668,066	8,050,983
固定負債		
社債	1,140,000	1,490,000
長期借入金	<sup>1</sup> 2,572,525	<sup>1</sup> 2,720,800
リース債務	26,037	64,319
長期預り保証金	74,194	74,256
退職給付引当金	78,946	197,474
役員退職慰労引当金	65,110	62,040
その他	9,082	7,975
固定負債合計	3,965,894	4,616,865
負債合計	12,633,961	12,667,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金	2,355,500	2,355,500
繰越利益剰余金	179,110	234,816
利益剰余金合計	2,611,145	2,666,851
自己株式	163	261
株主資本合計	4,062,811	4,118,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,079	71,497
評価・換算差額等合計	2,079	71,497
純資産合計	4,064,891	4,189,917
負債純資産合計	16,698,853	16,857,766

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	27,127,415	27,267,778
売上原価		
商品期首たな卸高	4,485,603	3,996,641
当期商品仕入高	21,152,297	21,474,119
合計	25,637,900	25,470,761
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 91,336	-
商品期末たな卸高	3,996,641	3,819,547
商品売上原価	<sup>2</sup> 21,549,922	<sup>2</sup> 21,651,213
売上総利益	5,577,492	5,616,565
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	373,506	337,044
役員報酬	60,290	53,727
給料及び手当	1,986,688	1,917,362
賞与	67,525	68,020
賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,290	2,860
ポイント引当金繰入額	60,756	66,943
退職給付費用	20,261	29,762
福利厚生費	350,750	440,322
水道光熱費	390,962	392,193
不動産賃借料	931,893	893,011
減価償却費	192,534	200,717
その他	830,969	805,942
販売費及び一般管理費合計	5,299,428	5,237,906
営業利益	278,063	378,658
営業外収益		
受取利息	9,570	11,268
受取配当金	10,423	16,266
不動産賃貸料	<sup>3</sup> 69,089	<sup>3</sup> 75,668
発注システム使用料	20,283	27,985
その他	40,133	47,326
営業外収益合計	149,500	178,514
営業外費用		
支払利息	109,628	105,967
社債利息	25,108	15,064
社債発行費償却	9,039	23,952
支払保証料	9,411	7,820
その他	27,595	20,220
営業外費用合計	180,783	173,025
経常利益	246,780	384,147

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 153	4 131
投資有価証券売却益	2,064	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	930
貸倒引当金戻入額	62	0
特別利益合計	2,279	1,063
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 108	5 57
固定資産除却損	6 9,049	6 5,139
たな卸資産評価損	91,336	-
投資有価証券売却損	36	-
投資有価証券評価損	1,613	1,635
ゴルフ会員権評価損	7 1,620	-
減損損失	8 17,780	8 23,725
退職給付制度終了損	-	97,228
特別損失合計	121,546	127,785
税引前当期純利益	127,514	257,425
法人税、住民税及び事業税	73,607	188,152
過年度法人税等	-	21,826
法人税等調整額	11,796	61,056
法人税等合計	61,810	148,923
当期純利益	65,703	108,502

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,805	747,805
資本剰余金合計		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,535	76,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,655,500	2,355,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,355,500	2,355,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	133,797	179,110
当期変動額		
剰余金の配当	52,796	52,796
別途積立金の取崩	300,000	-
当期純利益	65,703	108,502
当期変動額合計	312,907	55,706
当期末残高	179,110	234,816
利益剰余金合計		
前期末残高	2,598,237	2,611,145
当期変動額		
剰余金の配当	52,796	52,796
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	65,703	108,502
当期変動額合計	12,907	55,706
当期末残高	2,611,145	2,666,851

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	163	163
当期変動額		
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	-	97
当期末残高	163	261
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,049,903	4,062,811
当期変動額		
剰余金の配当	52,796	52,796
当期純利益	65,703	108,502
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	12,907	55,608
当期末残高	4,062,811	4,118,420
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,994	2,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,074	69,417
当期変動額合計	61,074	69,417
当期末残高	2,079	71,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	58,994	2,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,074	69,417
当期変動額合計	61,074	69,417
当期末残高	2,079	71,497
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,990,909	4,064,891
当期変動額		
剰余金の配当	52,796	52,796
当期純利益	65,703	108,502
自己株式の取得	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,074	69,417
当期変動額合計	73,981	125,026
当期末残高	4,064,891	4,189,917

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) フランチャイズ家電商品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) それ以外の商品 売価還元法による低価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による低価法、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法、それ以外の商品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の商品は売価還元法による低価法により算定しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額(91,336千円)は特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は27,415千円、税引前当期純利益は、118,752千円それぞれ減少しております。	(1) フランチャイズ家電商品 同 左 (2) ブランドショップ専門店等の商品 同 左 (3) それ以外の商品 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物           7～47年 構築物           8～60年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同           左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同           左</p> <p>(3) リース資産 同           左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、平成22年6月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理をしております。 なお、本移行に伴い、退職給付制度終了損97,228千円を特別損失に計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「カード会員獲得報奨金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「カード獲得報奨金」は8,189千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,077,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,981,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,080,908千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,325,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217,849千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物	1,077,522	土地	2,981,386	計	4,080,908千円	預り金	2,849千円	短期借入金	890,000	長期借入金	2,325,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,217,849千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,027,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,981,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,041,037千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,128,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955,736千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,000千円	建物	1,027,651	土地	2,981,386	計	4,041,037千円	買掛金	4,537千円	預り金	3,199	短期借入金	820,000	長期借入金	2,128,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,955,736千円
現金及び預金	22,000千円																																						
建物	1,077,522																																						
土地	2,981,386																																						
計	4,080,908千円																																						
預り金	2,849千円																																						
短期借入金	890,000																																						
長期借入金	2,325,000																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																							
計	3,217,849千円																																						
現金及び預金	32,000千円																																						
建物	1,027,651																																						
土地	2,981,386																																						
計	4,041,037千円																																						
買掛金	4,537千円																																						
預り金	3,199																																						
短期借入金	820,000																																						
長期借入金	2,128,000																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																							
計	2,955,736千円																																						
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> </table>	売掛金	2,298千円	買掛金	2,545	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> </table>	売掛金	4,824千円	買掛金	2,388																														
売掛金	2,298千円																																						
買掛金	2,545																																						
売掛金	4,824千円																																						
買掛金	2,388																																						
<p>3 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	極度額	2,000,000千円	実行残高	950,000	差引	1,050,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	極度額	2,000,000千円	実行残高	700,000	差引	1,300,000千円																										
極度額	2,000,000千円																																						
実行残高	950,000																																						
差引	1,050,000千円																																						
極度額	2,000,000千円																																						
実行残高	700,000																																						
差引	1,300,000千円																																						
<p>4 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">39,026千円</td> </tr> </table>	支払手形	39,026千円	<p>4 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,053千円</td> </tr> </table>	支払手形	37,053千円																																		
支払手形	39,026千円																																						
支払手形	37,053千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損 91,336千円 (特別損失)</p>	1
<p>2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,415千円</p>	<p>2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">91,925千円</p>
<p>3 関係会社との取引に係るものが45,000千円含まれております。</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが50,266千円含まれております。</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 153千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 131千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 108千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 57千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 9,049千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,912千円 構築物 206千円 工具器具備品 20千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,139千円</p>
<p>7 ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額1,400千円を含んでおります。</p>	7

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)				
8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	
北海道 札幌市	事業用資産 (1店舗)	建物	837	青森県 八戸市	事業用資産 (1店舗)	工具、器具及び備品	71	
		構築物	513			リース資産 (賃貸借処理)	1,439	
		機械及び装置	65	青森県 青森市	遊休資産	土地	22,214	
		車両運搬具	669					
		工具、器具及び備品	250					
		借地権	4,000					
				電話加入権	288			
				リース資産 (賃貸借処理)	2,665			
青森県 青森市	遊休資産	土地	8,489					
<p>事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、また、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として、それぞれ上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17,780千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基礎として算定した正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>				<p>事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、また、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として、それぞれ上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失23,725千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、正味売却見込額により評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	359	-	-	359
合計	359	-	-	359

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	359	169	-	528
合計	359	169	-	528

(注) 普通株式の自己株式数の増加169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 769.92円	1株当たり純資産額 793.62円
1株当たり当期純利益金額 12.44円	1株当たり当期純利益金額 20.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期純利益(千円)	65,703	108,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,703	108,502
期中平均株式数(株)	5,279,641	5,279,557

## (重要な後発事象)

- 平成23年3月11日発生の東日本大震災による当社の被害額は、商品廃棄損、商品評価損、ならびに建物損壊修理代等16,900千円が見込まれております。
- このたびの震災の甚大さに鑑み、平成23年3月17日開催の臨時取締役会の決議に基づき、被災者への義援金として青森県に対し10,000千円贈呈しました。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

代表者の異動

該当者事項はありません。

その他の役員の異動(平成23年5月12日付予定)

## ・新任取締役候補者

社外取締役(非常勤) 小林 博人 (現 株式会社サンビーム 相談役)

## ・新任監査役候補者

社外監査役(非常勤) 馬場 守 (現 あおぎんリース株式会社 代表取締役社長)

## ・退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 木村 一夫